

- ◆わが国の経済は、緩やかな回復基調。企業収益の向上が雇用・賃金の改善や設備投資につながるなど、景気の好循環に寄与。現下の回復基調を確実になものとし、持続的成長につなげていくためには、潜在成長率の引き上げや新たな需要の喚起が不可欠。
- ◆財政健全化、社会保障制度の持続性確保の観点から、より踏み込んだ歳入・歳出改革が必要。
- ◆疲弊・衰退に歯止めのかからない地方圏の維持・再生が急務。首都圏一極集中の是正、地域の自立・活性化促進に向けた、国の主導による、従来以上に踏み込んだ施策のスピード感をもった展開が必要。
- ◆中国地域には、中小企業を中心に事業継続計画（BCP）策定に未着手の企業や、西日本豪雨災害から再建途上にある企業も多いため、企業の復旧・復興支援ならびに防災・減災対策の強化が重要な課題。

1. 企業の活力向上に資する法人課税

企業が厳しさを増すグローバル競争を勝ち抜いていけるよう、国際競争力強化やイノベーション・エコシステム構築、海外活力の取り込み加速に資する法人税制が必要。

【企業の国際競争力強化に資する法人課税】

- ◆研究開発税制について、企業の積極的な研究開発投資の促進による国際競争力強化の観点から、総額型の控除上限の引き上げや、オープンイノベーション型の事務手続の更なる簡素化を図るなど、制度全体を拡充していくべき。また、企業の競争力確保、立地競争力向上等の観点から、主要先進国等の今後の動向を踏まえつつ、法人実効税率の更なる引き下げの検討が必要。

【電力・ガス供給業の収入金課税の見直し】

- ◆電力・ガス供給業の法人事業税の課税標準につき、一般の事業との公平性確保の観点から、収入割から所得割および外形標準課税へ移行するべき。

2. 地域の自立・活性化に資する税制

中国地域においては、人口減少、少子高齢化が急速に進展し、中小都市や中山間地域の疲弊・衰退が深刻化。一方、首都圏では、10代後半から20代の若者を中心に23年連続で転入超過となり、企業の本社移転も8年連続で転入超過。

【地方法人二税（法人住民税・法人事業税）の見直し】

- ◆自立的・機動的な地域経営のためには、地方財政の強化が必要。安定財源確保の観点から、地方法人二税（法人住民税・法人事業税）を縮減・廃止もしくは国税に編入し、地域偏在性が小さく税収の安定性も高い地方消費税を拡充することを検討すべき。
- ◆地方分権改革を推進していくため、将来の分権型道州制を見据えた環境整備が必要。

【地方拠点強化税制の維持・拡充】

- ◆首都圏一極集中是正、地方経済活性化の観点から、本年度末で適用期限が到来する地方拠点強化税制につき、これまでの実績や効果などを検証し、より実効のあがる制度となるよう、制度を拡充したうえで、適用期間を延長するべき。KPIを設定してその実現に向けての取り組みを強化するなど、政府主導による政府機関や独立行政法人等の地方移転の更なる促進が必要。

【中小企業の円滑な事業承継に資する税制】

- ◆地方圏の生産基盤や雇用を支える中小企業の事業承継・活性化は、地域にとって極めて切実な課題。後継者の税負担軽減による事業承継の促進・円滑化の観点から、利用実績や効果などを踏まえ、対象要件の緩和、手続の簡素化を図るとともに、制度を恒久化し、制度の周知や利用時のサポート体制を強化するなど、より実効のあがる仕組みとなるよう制度を拡充するべき。

【国際観光旅客税の地方への配分】

- ◆国際観光旅客税における税収の一定割合を、自由度が高く創意工夫を活かせる交付金、地方譲与税等により地方に配分することを検討するべき。

3. 西日本豪雨災害からの復旧・復興、企業の防災・減災対策促進税制

中国地域は、土砂災害危険箇所が全国的に見ても多いエリア。西日本豪雨では、サプライチェーンが寸断され、幅広い業種の生産活動が長期間停止するなど、地域経済に深刻な被害が発生。南海トラフ地震による中国地域の被害推定額は、直接被害に限っても、山陽3県を中心に7兆円超。

- ◆企業規模の大小を問わず、事業継続計画（BCP）の策定・改善、事業用建物の耐震・防水性向上・移転等の自主的防災・減災対策を促進する税制優遇措置の拡充が必要。
- ◆西日本豪雨で被災した企業に対する、施設・設備の復旧補助や税負担の軽減措置等を、今後とも継続していくことが必要。

4. 財政健全化

わが国の債務残高は対GDP比で約2倍。2025年度の基礎的財政収支は、高い経済成長を前提としても2.3兆円程度の赤字の見込みで、黒字化の目標達成は2027年度となる見通し。

- ◆経済成長と財政健全化を両立させる観点から、消費税の税率引き上げ後の地方経済への影響を踏まえ、デフレ完全脱却に向けての総合的かつ積極的な経済対策が必要。
- ◆社会保障の持続可能性担保の観点から、財政の専門家による中立的な独立財政機関の提言を活かすなど、エビデンスに基づいた、より踏み込んだ歳入・歳出改革が必要。社会保障制度の給付抑制や自己負担増などを着実に推進するべき。

5. 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減

わが国の自動車関係諸税は、依然として欧米諸国に比べて税負担が過重。自動車は中国地域を支える基幹産業の一つであり、かつ重要な移動手段。

- ◆自動車関係諸税については、CASE等の技術革新、環境負荷低減等の社会的要請といった自動車を取り巻く情勢変化を踏まえつつ、抜本的議論を進めていくことが重要。また、国内需要喚起による生産・雇用の確保、地域経済の好循環や地域社会の維持・活性化、ユーザーの利便性確保などにも十分配慮したものとすることが必要。

6. 地球温暖化対策税の抜本的見直し

地球温暖化対策税は、エネルギーコストの上昇に拍車をかけ、企業の国際競争力に大きな影響。税収実績や用途が不明で、エビデンスに基づく定量的な削減効果についても未検証。

- ◆地球温暖化対策税については、その実績・効果を明示した上で、制度のあり方を含め、抜本的な見直しを検討することが必要。
- ◆新たな炭素税等の導入による明示的カーボンプライシングの強化については、わが国企業の国際競争力低下の招来、技術開発・投資の阻害要因、カーボンリーケージ等も懸念されることから、導入するべきではない。